



平成24年3月期 決算短信(IFRS)(連結)



平成24年4月26日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者

(氏名) 田中 泰行

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3582-3111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,033,825	△1.2	459,180	14.4	441,355	14.6	328,559	32.1	320,883	31.9	192,143	—
23年3月期	2,059,365	—	401,321	—	385,242	—	248,736	—	243,315	—	△48,967	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%		
24年3月期	33,700.97	—	33,687.78	—	20.3	12.1	22.6			
23年3月期	25,414.33	—	25,407.09	—	15.3	10.2	19.5			

(参考) 持分法による投資損益 24年3月期 2,047百万円 23年3月期 2,330百万円

(注) 当社グループは、平成24年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	3,667,007	—	1,714,626	—	1,634,050	44.6	44.6	171,617.35	—	
23年3月期	3,655,201	—	1,601,311	—	1,525,145	41.7	41.7	160,179.52	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	551,573	—	△103,805	—	△279,064	—	404,740	—
23年3月期	406,847	—	△125,993	—	△185,379	—	244,240	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	2,800.00	—	4,000.00	6,800.00	64,910	26.8	4.1
24年3月期	—	4,000.00	—	6,000.00	10,000.00	95,215	29.7	6.0
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	35.9	—

(注) 平成25年3月期(予想)の配当金については、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	2,120,000	4.2	483,000	5.2	469,000	6.3	324,000	△1.4	318,000	△0.9	166.99	—

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益については、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

2. 当社は、第2四半期累計期間の連結業績予想値を算出していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	478,526 株	23年3月期	478,526 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,521,474 株	23年3月期	9,573,924 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	734,902	△1.9	201,045	8.4	198,071	8.3	142,726	343.0
23年3月期	749,252	—	185,423	13.2	182,819	13.1	32,216	△70.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14,989.87	14,984.00
23年3月期	3,365.00	3,364.04

(注)当年度より、日本基準において会計方針を一部変更し、たばこ税相当額を売上高及び売上原価から控除し表示しております。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)に基づき、前年度の各財務数値に対して遡及処理を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,016,651	1,924,739	63.8	202,039.18
23年3月期	2,879,354	1,854,401	64.4	194,679.73

(参考) 自己資本 24年3月期 1,923,711百万円 23年3月期 1,853,638百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、平成24年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。
 (2) 当社グループの財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、2ページ「1.経営成績(1)連結経営成績に関する分析 (IFRSの適用について)」及び40ページ「4.連結財務諸表(IFRS)(6)連結財務諸表注記(初年度適用)」をご覧ください。
 (3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、13ページ及び2012年3月期決算説明会資料「JT-11」の成果及び経営計画2012並びに「2012年3月期実績及び2013年3月期業績予想」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。
 (4) 当社は、平成24年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を行う予定です。
 (5) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

添付資料 目次

1. 経営成績	P2
(1) 連結経営成績に関する分析	P2
(2) 連結財政状態に関する分析	P9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P10
(4) 事業等のリスク	P10
2. 企業集団の状況	P11
3. 経営方針	P12
(1) 経営の基本方針	P12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	P12
4. 連結財務諸表 (IFRS)	P14
(1) 連結財政状態計算書	P14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P16
(3) 連結持分変動計算書	P18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P20
(5) 継続企業の前提に関する注記	P22
(6) 連結財務諸表注記	P22
(作成の基礎)	P22
(重要な会計方針)	P23
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	P30
(セグメント情報)	P32
(1株当たり情報)	P37
(重要な後発事象)	P39
(初度適用)	P40
5. 個別財務諸表 (日本基準)	P51
(1) 貸借対照表	P51
(2) 損益計算書	P54
(3) 株主資本等変動計算書	P56
(4) 継続企業の前提に関する注記	P59

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

(2011年度までの中期経営計画「JT-11」について)

当社グループは、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、2009年度から2011年度までの3年間についての中期経営計画「JT-11」を策定し、長期的に目指す企業像である「JTグループならではの多様な価値をお客様に提供するグローバル成長企業」の実現に向け取り組んでまいりました。

「JT-11」期間中における全社目標としては、年平均5%以上のEBITDA成長（為替一定）を掲げており、国内及び海外たばこ事業の貢献により、目標を上回る8.3%のEBITDA成長を達成いたしました。

国内たばこ事業においては、2010年10月の大幅な増税、昨年の東日本大震災といった想定を超える環境変化を乗り越え、2009年度当初見込EBITDAの維持という目標を大きく上回る実績となりました。販売数量が大きく減少する中で利益成長を成し遂げたことにより、将来の利益成長ポテンシャルを確認できたと考えております。

海外たばこ事業においては、不確実性が高まる事業環境においても、市場シェアの伸張及びGFB^(注)の成長に牽引され、「JT-11」の目標であった為替一定でのEBITDA10%成長を達成し、利益成長のモメンタムの継続を確認できました。

医薬事業については、後期開発品の充実及びR&Dパイプラインの強化を目指し、抗HIV薬「JTK-303」を含む配合錠の導出先による米国等における承認申請及び脂質異常症治療薬「JTT-705」の進展等、着実な成果を確認することができました。

食品事業においては、飲料事業におけるルーツブランドの強化、また、加工食品事業については、成果の結実への足取りは緩やかながらも、今後の利益創出に向け着実に基盤強化を進めてまいりました。

また、配当については、連結配当性向30%（のれんの償却影響を除く）を目標として掲げておりましたが、当期の期末配当を、1株当たり6,000円とさせていただく予定です。これが承認されますと、年間では中間配当4,000円を含め1株当たり10,000円となり、2011年度ののれんの償却影響を除く当期純利益が3,099億円となったことから、連結配当性向（のれんの償却影響を除く）は目標を達成する水準となります。

※ 上記の財務数値は日本基準に基づくものであり、非監査情報です。

(注) ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

(IFRS の適用について)

当社グループは、従来の日本基準に替えて国際会計基準 (IFRS) を 2012 年 3 月期年度決算から適用しております。日本基準と IFRS との差異の概要は以下のとおりです。

<表示組替>

- ・日本基準では、子会社 TS ネットワーク(株)が取り扱う輸入たばこ等の代理取引取扱高を「売上高」及び「売上原価」に含めて表示しておりましたが、IFRS では、当該代理取引取扱高を「売上収益」及び「売上原価」に含めておりません。また、日本基準では、一部のレポート等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRS では、「売上収益」より控除して表示しております。
- ・日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS では、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「売上原価」、「その他の営業収益」、「持分法による投資利益」又は「販売費及び一般管理費等」に表示しております。

<認識及び測定の違い>

- ・日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRS では、償却を停止しております。
- ・日本基準では、退職給付債務の計算における数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしておりましたが、IFRS では、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識しております。
- ・日本基準では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRS では、定額法を採用しております。

詳細については、40 ページ「4. 連結財務諸表 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (初度適用)」をご覧ください。

当社グループは、連結財務諸表での報告数値に加え、IFRS で定義されていない指標を追加的に提供しています。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用されている指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報を提供すると考えています。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後 EBITDA

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から、減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除いた調整後 EBITDA を表示しております。

詳細については、16 ページ「4. 連結財務諸表 (IFRS) (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 営業利益から調整後 EBITDA への調整表」をご覧ください。

(当期の経営成績)

以下の各財務数値は IFRS に基づくものです。

① 全般的概況**売上収益**

売上収益につきましては、国内及び海外たばこ事業における単価上昇効果があったものの、国内たばこ事業における震災影響及び増税・定価改定等に伴う販売数量の減少並びに円高影響等により、前年度比 255 億円減収の 2 兆 338 億円（前年度比 1.2%減）となりました。

	2011年3月期 (億円)	2012年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
売上収益	20,594	20,338	△255	△1.2
国内たばこ事業	6,658	6,462	△196	△2.9
内、自社たばこ製品 ^(注)	6,322	6,119	△202	△3.2
海外たばこ事業	9,635	9,663	27	0.3
内、自社たばこ製品 ^(注)	8,878	8,946	68	0.8
医薬事業	441	474	33	7.5
食品事業	3,675	3,594	△80	△2.2

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、33 ページ「4. 連結財務諸表 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (セグメント情報) (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

(注) 国内たばこ事業においては輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

営業利益及び調整後 EBITDA

葉たばこ廃作協力金、海外たばこ事業における合理化費用等を計上したものの、主として国内及び海外たばこ事業における単価上昇効果、固定資産売却益の増加並びに前年度のカナダにおける行政法規違反に係る過料の支払等により、営業利益は前年度比 579 億円増益の 4,592 億円（前年度比 14.4%増）となりました。

また、減価償却費及び償却費、葉たばこ廃作協力金、海外たばこ事業における合理化費用及びリストラクチャリングに係る固定資産売却損益等を除いた調整後 EBITDA につきましては、前年度比 551 億円増益の 5,771 億円（前年度比 10.6%増）となりました。

	2011年3月期 (億円)	2012年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
調整後 EBITDA	5,220	5,771	551	10.6
国内たばこ事業	2,472	2,623	151	6.1
海外たばこ事業	2,779	3,148	369	13.3
医薬事業	△98	△100	△3	—
食品事業	177	200	23	12.8
営業利益	4,013	4,592	579	14.4

※ 営業利益・調整後 EBITDA には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後 EBITDA を含みます。詳細につきましては、33 ページ「4. 連結財務諸表 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (セグメント情報) (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

※ 調整後 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + のれんの減損損失
± リストラクチャリングに係る費用及び収益

当期利益（親会社所有者帰属）

営業利益の増益により、税引前利益は前年度比 561 億円増益の 4,414 億円（前年度比 14.6%増）となりました。さらに前年度の個別決算にて計上した関係会社株式評価損を、当連結会計年度において税務上損金算入すること等に伴う法人所得税費用の減少により、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては前年度比 776 億円増益の 3,209 億円（前年度比 31.9%増）となりました。

②事業別の概況**〔国内たばこ事業〕**

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、東日本大震災後に銘柄数及び数量を限定した出荷としていたことに伴う影響に加えて、2010年10月の増税・定価改定による需要減の影響等により、前年度に対し 262 億本減少し 1,084 億本^(注)（前年度比 19.5%減）となりました。また、当連結会計年度のシェアは 54.9%（前年度シェア 64.1%）となりました。なお、第2四半期以降、安定的な供給体制が整った中で、主要ブランドを中心とした積極的かつ効果的な新製品の投入・販売促進活動の展開などを通して、早期の市場シェア回復を目指し全力を挙げて競争力の強化に取り組み、3月単月シェアは 60.0%となりました。

千本当売上収益は、定価改定に伴い前年度に対し 920 円増加し 5,502 円となりました。

これらの結果、単価上昇効果はあったものの販売数量の減少等により、売上収益は前年度比 196 億円減収の 6,462 億円（前年度比 2.9%減）、自社たばこ製品売上収益は前年度比 202 億円減収の 6,119 億円（前年度比 3.2%減）となりました。

また、販売数量の減少はあったものの、単価上昇効果に加え東日本大震災に係る保険金収入等により、調整後 EBITDA は前年度比 151 億円増益の 2,623 億円（前年度比 6.1%増）となりました。

(注) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当連結会計年度における販売数量 37 億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当連結会計年度における GFB^(注)につきましては、「ウィンストン」がロシア、イタリア、トルコで順調に伸張しました。これに加え、「LD」がロシアで増加したこと等により、GFB の販売数量は前年度に対し 66 億本増加し 2,565 億本（前年度比 2.6%増）となりました。一方、GFB を含む総販売数量は、ロシアにおける GFB 以外の製品の販売減少やウクライナ、スペインでの総需要減少等により、前年度に対し 27 億本減少し 4,257 億本（前年度比 0.6%減）となりました。

販売数量の減少はあるものの、単価上昇効果に加えて、主要市場の現地通貨に有利な為替影響があったことにより、ドルベースの売上収益は前年度比 1,133 百万ドル増収の 12,108 百万ドル（前年度比 10.3%増）、自社たばこ製品売上収益は前年度比 1,098 百万ドル増収の 11,211 百万ドル（前年度比 10.9%増）となりました。

また、原材料費の増加、販売促進活動の強化等に伴う経費の増加等があった一方、単価上昇効果に加え、前年度においてカナダにおける行政法規違反に係る過料の支払に伴う損失があったこと等により、調整後 EBITDA は前年度比 779 百万ドル増益の 3,944 百万ドル（前年度比 24.6%増）となりました。

この結果、邦貨換算時に円高の影響を受けたものの、売上収益は前年度比 27 億円増収の 9,663 億円（前年度比 0.3%増）、自社たばこ製品売上収益は前年度比 68 億円増収の 8,946 億円（前年度比 0.8%増）、調整後 EBITDA は前年度比 369 億円増益の 3,148 億円（前年度比 13.3%増）となりました。

(注) ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソプラニー」「グラマー」の 8 ブランドを GFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

※ 当連結会計年度における為替レートにつきましては、前年度比 7.99 円 円高の 1 米国ドル=79.80 円（前年度は 1 米国ドル=87.79 円）です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の充実、研究開発パイプラインの強化に注力しております。開発状況としましては、自社開発品8品目^(注)が臨床試験の段階にあります。なお、抗HIV薬「JTK-303」を含む配合錠について、導出先であるギリアド・サイエンシズ社が、米国FDA、欧州医薬品庁等へ承認申請を行っております。

当連結会計年度における売上収益につきましては、子会社鳥居薬品株式会社における「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」等の増収等により、前年度比33億円増収の474億円(前年度比7.5%増)となりました。調整後EBITDAにつきましては、開発の進展に伴う研究開発費の増加等により100億円のマイナス(前年度の調整後EBITDAは98億円のマイナス)となりました。

(注) 臨床開発品目につきましては、本日公表の2012年3月期決算説明会資料「2012年3月期実績及び2013年3月期業績予想」の「臨床開発品目一覧(2012年4月26日現在)」をご覧ください。

〔食品事業〕

当連結会計年度における売上収益につきましては、飲料事業において、主として基幹ブランド「ルーツ」の販売が堅調に推移したこと、加工食品事業においては、ステープル(冷凍麺、米飯、焼成冷凍パン)の伸張による増加があったものの、前年度に一部事業の廃止をした影響等により、前年度比80億円減収の3,594億円(前年度比2.2%減)となりました。

また、飲料事業における「ルーツ」の増収効果、加工食品事業における利益率の高いステープルの伸張及び固定費削減効果等の収益構造の着実な改善等により、調整後EBITDAにつきましては、前年度比23億円増益の200億円(前年度比12.8%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については以下のとおり、見込んでおります。

	2012年3月期 (実績) (億円)	2013年3月期 (予想) (億円)	増減 (億円)
売上収益	20,338	21,200	862
国内たばこ事業	6,462	6,820	358
内、自社たばこ製品	6,119	6,490	371
海外たばこ事業	9,663	10,070	407
内、自社たばこ製品	8,946	9,300	354
医薬事業	474	505	31
食品事業	3,594	3,675	81
調整後EBITDA	5,771	5,950	179
国内たばこ事業	2,623	2,680	57
海外たばこ事業	3,148	3,340	192
医薬事業	△100	△160	△60
食品事業	200	210	10
営業利益	4,592	4,830	238
当期利益 (親会社所有者帰属)	3,209	3,180	△29

売上収益及び調整後 EBITDA

売上収益及び調整後 EBITDA につきましては増収増益を見込んでおります。各セグメントの見通しにつきましては以下のとおりです。

[国内たばこ事業]

販売数量につきましては、総需要の減少はあるものの、当期は東日本大震災による減少影響があったこと、また次期以降も引き続きさらなるシェア回復を目指していくこと等を踏まえ、1,145億本（当期比 61億本増）を見込んでおります。

販売数量見込等を踏まえ、売上収益につきましては、6,820億円（当期比 358億円増）、自社たばこ製品売上収益につきましては、6,490億円（当期比 371億円増）を見込んでおります。また調整後 EBITDA につきましては、競争環境激化の中、シェア回復、さらなるブランド・エクイティ強化のための費用増等を織り込み、2,680億円（当期比 57億円増）を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (予想)
販売数量	1,084億本	1,145億本

[海外たばこ事業]

GFB の販売数量につきましては、「ウィンストン」「LD」が引き続き順調に伸張すること等を見込み、2,640億本（当期比 75億本増）、GFBを含む総販売数量は、4,300億本（当期比 43億本増）を見込んでおります。

また、主要現地通貨の不利な為替影響を見込む一方、単価上昇効果等により、売上収益につきましては1兆70億円（当期比 407億円増）、自社たばこ製品売上収益につきましては9,300億円（当期比 354億円増）を見込んでおります。また調整後 EBITDA につきましても、主要現地通貨の不利な為替影響等のマイナス影響を見込むものの、主として単価上昇効果により、3,340億円（当期比 192億円増）を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

	2012年3月期(実績)	2013年3月期(予想)
販売数量	4,257億本	4,300億本
内、GFB販売数量	2,565億本	2,640億本
為替レート(1米国ドル)	79.80円	80.00円

(注) 今回予想時に前提とした主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2012年3月期(実績)	2013年3月期(予想)
ループル	29.40ループル	30.00ループル
英ポンド	0.63英ポンド	0.63英ポンド
ユーロ	0.72ユーロ	0.75ユーロ

〔医薬事業〕

売上収益につきましては、鳥居薬品株式会社における増収等により505億円(当期比31億円増)を見込んでおります。調整後EBITDAにつきましては、開発の進展に伴う研究開発費の増加により、160億円のマイナス(当期は100億円のマイナス)を見込んでおります。

〔食品事業〕

飲料事業における「ルーツ」の継続的な成長を図るとともに、加工食品事業におけるステープル(冷凍麺、米飯、焼成冷凍パン)の伸張を見込み、食品事業全体の売上収益につきましては3,675億円(当期比81億円増)を見込んでおります。利益面につきましては、飲料事業において営業力強化に向けた費用の増加を見込む一方、加工食品事業において引き続き利益率の高いステープルへの集中による収益力強化を図り、調整後EBITDAは210億円(当期比10億円増)を見込んでおります。

当期利益(親会社所有者帰属)

営業利益は増益となるものの、前期に計上した関係会社株式評価損を当期に税務上損金算入することに伴う法人所得税費用の減少等があったことから、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては当期とほぼ同水準の3,180億円を見込んでおります。

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、前年度末に比べ 1,605 億円増加し、4,047 億円となりました（前年度末残高 2,442 億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと及び国内たばこ事業における未払たばこ税の増加等から 5,516 億円の収入（前年度は 4,068 億円の収入）となりました。なお、国内たばこ事業におけるたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、前年度は 12 ヶ月分、当連結会計年度は 11 ヶ月分となっております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資不動産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得及びスーダン市場での事業基盤獲得に伴う支出等により、1,038 億円の支出（前年度は 1,260 億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払いによる支出等があったことから、2,791 億円の支出（前年度は 1,854 億円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期
親会社所有者帰属持分比率	41.7%	44.6%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	82.2%	127.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	174.3%	91.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8倍	34.5倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を含む）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。また、短期的な視点で大幅な株主還元を行うことは、将来のための事業投資を制約し、事業の競争力を低下させ、中長期的な企業価値の低下を招くものと考えております。

また、競争力ある株主還元についても一層追求していくという観点から、連結配当性向^(注1)と調整後EPS成長率^(注2)についてもターゲットを設定いたしました。

連結配当性向につきましては、グローバルFMCG^(注3)プレイヤーをベンチマークとし、2013年度までに連結配当性向40%を実現し、その後、中期的に50%を目指してまいります。また、調整後EPS成長率につきましては、中長期に亘って年平均high single digit成長を目指してまいります。なお、事業成長による向上を基本といたしますが、それを補完するために自己株式の取得も検討いたします。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6,000円とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当4,000円を含め1株当たり10,000円となる予定です。

また、次期の配当^(注4)につきましては、1株当たり年間60円（うち、中間配当30円）を予定しております。

(注1) 連結配当性向は、1株当たり年間配当金を基本的1株当たり当期利益で除したものです。

(注2) 調整後EPS成長率：当期利益（親会社所有者帰属）からのれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用等を除く金額を、希薄化後期中平均株式数で除した1株当たり利益成長率

(注3) Fast Moving Consumer Goods（日用消費財）

(注4) 2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。なお、株式分割前の発行済株式総数ベースでの次期の配当は1株当たり年間12,000円（うち、中間配当6,000円）です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2011年6月24日提出）により開示を行った内容から重要な変更及び、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社株式の政府保有義務について、2011年12月2日公布の「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（以下、「復興財源確保法」という。）により、政府は、常時、当社の発行済株式総数の3分の1を超える株式を保有することとされています。また同法において政府は、平成34年度までの間にたばこ事業法等に基づくたばこ関連産業への国の関与の在り方を勘案し、政府保有の当社株式の在り方を見直すことによる処分の可能性について検討を行うこととされています。また、これに関連して、平成24年度特別会計の予算総則第16条において「日本たばこ産業株式会社法」第3条の規定により、国債整理基金特別会計において平成24年度に処分することができる日本たばこ産業株式会社の株式の限度数を1,666,666株とする旨（ただし、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率（二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率）を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。）の記載がなされております。

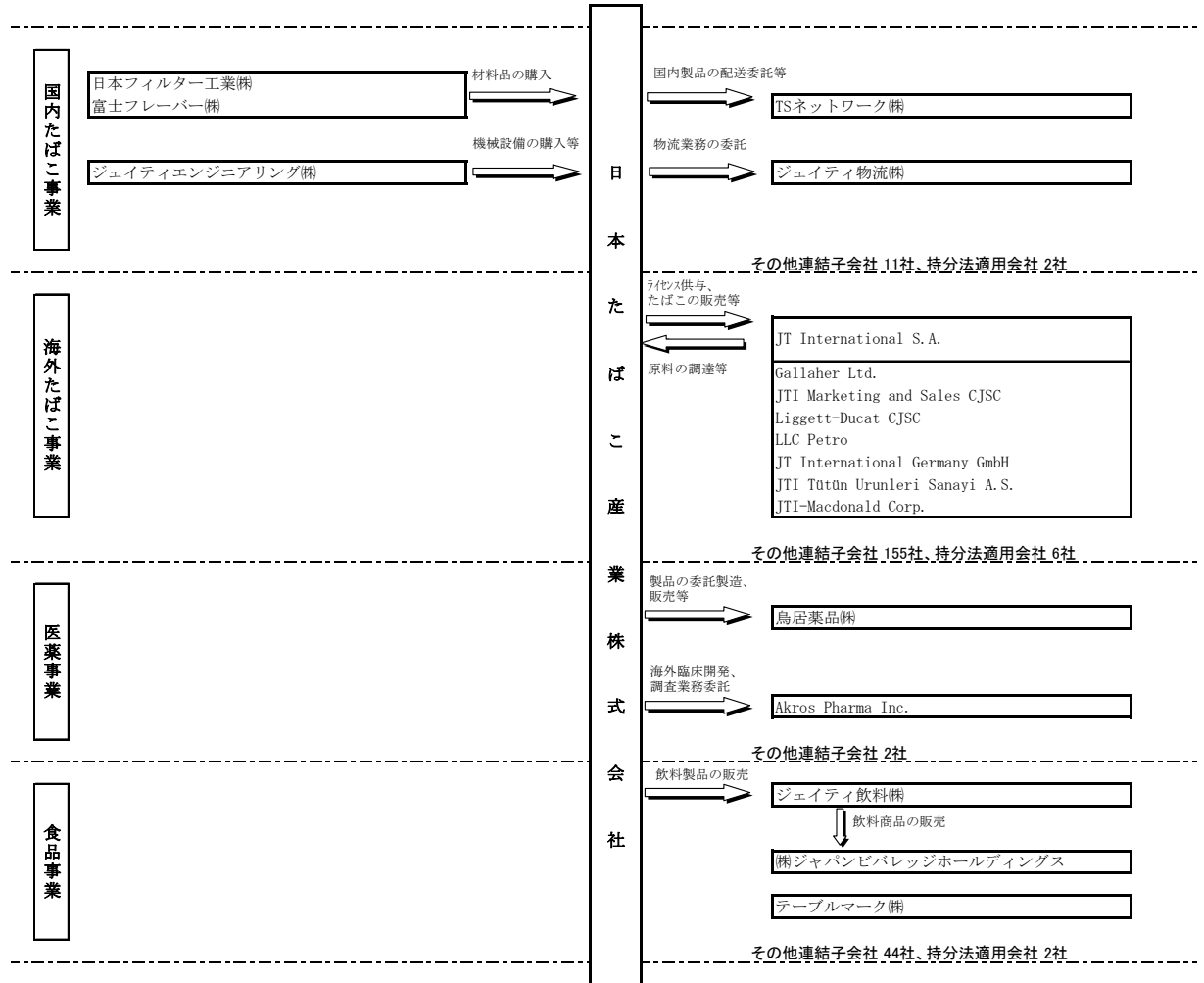
また、2011年12月10日に閣議決定された「平成24年度税制改正大綱」において引き続き、たばこ税については、国民の健康の観点から、たばこの消費を抑制するため、将来に向かって税率を引き上げていく必要がある旨の記載がなされております。加えて、今後のたばこ事業の在り方の検討に際しては、平成22年度及び平成23年度税制改正大綱で示された方針（現行のたばこ事業法を改廃し、たばこ事業の在り方について、たばこ関係者の生活や事業の将来像を見据えて、新たな枠組みの構築を目指すということ）並びに、復興財源確保法に基づく当社株式の処分及びその保有の在り方の検討との整合性に留意する旨の記載もなされております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況（連結子会社 240 社、持分法適用会社 11 社）につきましては、最近の有価証券報告書（2011 年 6 月 24 日提出）「第 1 企業の概況 3. 事業の内容」により開示を行った内容から重要な変更はありません。

事業系統図を示すと以下のとおりとなります。

(2012年3月31日現在)



※上記の他に、不動産賃貸等に係る事業等を営んでおり、これらに係る関係会社(連結子会社10社、持分法適用会社1社)があります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼される『JT ならではのブランド』を生み出し、育て、高め続けていくこと」をミッションと定め、私たち一人ひとりが、お客様を第一に考え、誠実に行動すること、あらゆる品質にこだわり、進化し続けること、JT グループの多様な力を結集することを通じて、中長期に亘り継続的にキャッシュ・フローを増大させ、企業価値の増大を図り、当社グループを取り巻く様々なステークホルダーの方々の信任を得られる経営に今後とも努めてまいります。

また、当社の経営理念である「4S モデル」は、「お客様」を中心として、「株主」、「従業員」、「社会」の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者に対する満足度を高めていくという考えです。この実現のためには持続的な利益成長が重要であり、そのためには中長期的視点から、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実行していくことが必要であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、長期的に目指す企業像である「JT グループならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、2011年度までの3年間における中期経営計画「JT-11」に続く、経営計画2012を策定しました。

「JT-11」期間中は、厳しい事業環境の下にありましたが、全社目標として掲げた、2009年公表計画の EBITDA に対し為替一定ベースで年平均成長率 5%以上の EBITDA 成長、及び中期的に連結配当性向（のれんの償却影響を除く）30%を目指し、事業運営を行ってまいりました。この結果、力強い事業成長に牽引され、目標を上回る EBITDA 成長を達成するとともに、期末配当が承認されれば連結配当性向（のれんの償却影響を除く）についても目標を達成する水準となります。

今後、適切にグローバルビジネスを運営し持続的な利益成長を実現するためには、これまでとは異なる不確実性を前提に、計画策定時において想定範囲を拡張するとともに、それでも起こりうる想定を超える変化・出来事に対して、素早く・柔軟に対応する能力、「変化への対応力」を強化することが重要なテーマになると認識しています。

この考えに立脚し、3ヶ年に1度の中期経営計画公表時において3ヶ年固定の中期的な定量目標を公表してきましたが、今後の計画においては、期間を3年間とし、1年毎にローリングを行う方式へ変更し、予測不可能な変化に対してスピード感を持って、適切に対応してまいります。

「4S モデル」に基づき、中長期の経営資源配分については、中長期の持続的な成長につながる事業投資を最優先する方針です。調整後 EBITDA 成長率のターゲットを設定することに加え、競争力ある株主還元についても一層追求していくという観点から、連結配当性向と調整後 EPS 成長率についてもターゲットを設定いたします。配当性向については、グローバル FMCG プレイヤーをベンチマークとし、競争力ある目標を設定いたします。また、調整後 EPS 成長については、利益成長による向上を基本としつつ、それを補完する手段として機動的に自己株式取得も検討してまいります。

全社中長期利益目標、株主還元の中長期目標及び各事業の目標は以下のとおりです。

○全社中長期利益目標及び株主還元の中長期目標

・調整後 EBITDA 成長率（為替一定）：

中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す

・2012年度は対2011年度 5.2%成長を目指す

・連結配当性向：2013年度までに連結配当性向 40%を実現し、その後、中期的に 50%を目指す

・2012年度は 35.9%の達成を目指す

・調整後 EPS 成長率（為替一定）：中長期に亘って年平均 high single digit 成長を目指す

○各事業の目標と役割

- ・たばこ事業 JT グループ利益成長の中核且つ牽引役として、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す
- ・国内 高い競争優位性を保持する利益創出の中核事業
- ・海外 グループ利益の半分以上を創出し、且つ利益成長の牽引役でもある、もう1つの中核事業
- ・医薬事業 後期開発品の迅速かつ円滑な上市による収益基盤の確立を目指す
- ・食品事業 不断の改善とそれを基盤とした利益創出力の強化に努め、グループへの利益貢献を目指す

全社中長期利益目標の達成に向け、国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業、食品事業においてはそれぞれの目標と役割に沿って邁進し、特に、質の高いトップライン成長を最重要視してまいります。また、コスト競争力のさらなる強化を実現すること、及びこれらを支える基盤強化を推進していくことで、持続的な利益成長を実現してまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の2012年3月期決算説明会資料「「JT-11」の成果及び経営計画2012」並びに「2012年3月期実績及び2013年3月期業績予想」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しております。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

4. 連結財務諸表 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2010年4月1日) 百万円	前年度 (2011年3月31日) 百万円	当年度 (2012年3月31日) 百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	154,369	244,240	404,740
営業債権及びその他の債権	308,091	311,202	327,767
棚卸資産	531,948	488,609	446,617
その他の金融資産	21,629	37,349	27,361
その他の流動資産	147,084	137,910	123,163
小計	1,163,120	1,219,310	1,329,649
売却目的で保有する非流動資産	1,366	39,553	1,401
流動資産合計	1,164,486	1,258,863	1,331,050
非流動資産			
有形固定資産	648,580	639,324	619,536
のれん	1,388,144	1,176,114	1,110,046
無形資産	394,690	330,194	306,448
投資不動産	81,087	36,477	67,387
退職給付に係る資産	5,234	6,769	14,371
持分法で会計処理されている投資	23,311	19,072	18,447
その他の金融資産	83,502	62,661	67,548
繰延税金資産	122,107	125,726	132,174
非流動資産合計	2,746,655	2,396,338	2,335,957
資産合計	3,911,142	3,655,201	3,667,007

	移行日 (2010年4月1日)	前年度 (2011年3月31日)	当年度 (2012年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	301,880	311,787	298,663
社債及び借入金	301,683	218,037	211,766
未払法人所得税等	54,058	65,651	42,501
その他の金融負債	13,221	8,446	8,039
引当金	3,948	4,184	5,686
その他の流動負債	433,459	463,088	590,717
小計	1,108,250	1,071,192	1,157,373
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	—	6,297	101
流動負債合計	1,108,250	1,077,490	1,157,474
非流動負債			
社債及び借入金	558,584	478,154	279,750
その他の金融負債	29,339	14,832	20,994
退職給付に係る負債	285,002	311,917	315,020
引当金	5,628	4,512	4,448
その他の非流動負債	97,982	94,135	92,235
繰延税金負債	98,655	72,850	82,460
非流動負債合計	1,075,190	976,400	794,906
負債合計	2,183,440	2,053,889	1,952,380
資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	736,407	736,410	736,410
自己株式	(74,575)	(94,574)	(94,574)
その他の資本の構成要素	12,609	(250,745)	(376,363)
利益剰余金	880,243	1,034,054	1,268,577
親会社の所有者に帰属する持分	1,654,683	1,525,145	1,634,050
非支配持分	73,019	76,166	80,576
資本合計	1,727,702	1,601,311	1,714,626
負債及び資本合計	3,911,142	3,655,201	3,667,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度	当年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,059,365	2,033,825
売上原価	(953,860)	(892,034)
売上総利益	1,105,506	1,141,791
その他の営業収益	20,630	48,512
持分法による投資利益	2,330	2,047
販売費及び一般管理費等	(727,144)	(733,169)
営業利益	401,321	459,180
金融収益	9,870	5,603
金融費用	(25,949)	(23,429)
税引前利益	385,242	441,355
法人所得税費用	(136,506)	(112,795)
当期利益	248,736	328,559
当期利益の帰属		
親会社の所有者	243,315	320,883
非支配持分	5,421	7,676
当期利益	248,736	328,559
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	25,414.33	33,700.97
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	25,407.09	33,687.78

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	前年度	当年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
営業利益	401,321	459,180
減価償却費及び償却費	117,954	118,845
のれんの減損損失	87	—
リストラクチャリングに係る収益	(11,254)	(29,932)
リストラクチャリングに係る費用	13,920	29,039
調整後EBITDA	522,029	577,132

連結包括利益計算書

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) 百万円	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) 百万円
当期利益	248,736	328,559
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額	(256,784)	(130,331)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	-	(166)
その他有価証券評価差額金	(6,458)	-
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	-	4,750
数理計算上の差異	(34,461)	(10,669)
税引後その他の包括利益	(297,703)	(136,416)
当期包括利益	(48,967)	192,143
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	(54,486)	185,425
非支配持分	5,519	6,718
当期包括利益	(48,967)	192,143

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他有価証 券評価差額金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2010年4月1日 残高	100,000	736,407	(74,575)	565	—	—	12,044
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(257,262)	—	(6,290)
当期包括利益	—	—	—	—	(257,262)	—	(6,290)
自己株式の取得	—	—	(20,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	3	1	(4)	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	203	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3	(19,999)	199	—	—	—
2011年3月31日 残高	100,000	736,410	(94,574)	763	(257,262)	—	5,754
新会計基準適用による累 積的影響額	—	—	—	—	—	(142)	(5,754)
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(129,966)	(166)	—
当期包括利益	—	—	—	—	(129,966)	(166)	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	265	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	265	—	—	—
2012年3月31日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	数理計算上の差異	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2010年4月1日 残高	—	—	12,609	880,243	1,654,683	73,019	1,727,702
当期利益	—	—	—	243,315	243,315	5,421	248,736
その他の包括利益	—	(34,248)	(297,801)	—	(297,801)	98	(297,703)
当期包括利益	—	(34,248)	(297,801)	243,315	(54,486)	5,519	(48,967)
自己株式の取得	—	—	—	—	(20,000)	—	(20,000)
自己株式の処分	—	—	(4)	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	203	—	203	—	203
配当金	—	—	—	(55,565)	(55,565)	(1,666)	(57,230)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	225	225	(58)	167
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	34,248	34,248	(34,248)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	85	85	(647)	(563)
所有者との取引額等合計	—	34,248	34,447	(89,503)	(75,052)	(2,371)	(77,423)
2011年3月31日 残高	—	—	(250,745)	1,034,054	1,525,145	76,166	1,601,311
新会計基準適用による累積的影響額	5,551	—	(344)	97	(247)	47	(201)
当期利益	—	—	—	320,883	320,883	7,676	328,559
その他の包括利益	4,684	(10,009)	(135,458)	—	(135,458)	(958)	(136,416)
当期包括利益	4,684	(10,009)	(135,458)	320,883	185,425	6,718	192,143
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	265	—	265	—	265
配当金	—	—	—	(76,172)	(76,172)	(2,138)	(78,310)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(366)	(366)	(137)	(503)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(89)	10,009	9,920	(9,920)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(80)	(80)
所有者との取引額等合計	(89)	10,009	10,185	(86,458)	(76,273)	(2,355)	(78,628)
2012年3月31日 残高	10,146	—	(376,363)	1,268,577	1,634,050	80,576	1,714,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	385,242	441,355
減価償却費及び償却費	117,954	118,845
減損損失	6,181	7,013
受取利息及び受取配当金	(3,671)	(3,646)
支払利息	17,087	14,377
持分法による投資損益(益)	(2,330)	(2,047)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益 (益)	(5,864)	(22,444)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(27,665)	(30,207)
棚卸資産の増減額(増加)	6,724	27,388
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	25,579	(5,365)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(8,221)	(9,686)
前払たばこ税の増減額(増加)	(8,983)	(1,785)
未払たばこ税等の増減額(減少)	27,627	148,260
未払消費税等の増減額(減少)	14,952	14,807
その他	(1,772)	(13,002)
小計	542,844	683,863
利息及び配当金の受取額	5,053	6,181
利息の支払額	(18,670)	(16,006)
法人所得税等の支払額	(122,380)	(122,464)
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,847	551,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(33,508)	(5,697)
投資の売却及び償還による収入	36,488	21,622
有形固定資産の取得による支出	(129,970)	(95,705)
有形固定資産の売却による収入	8,733	1,919
投資不動産の売却による収入	10,079	34,545
無形資産の取得による支出	(13,909)	(18,252)
定期預金の預入による支出	(25,299)	(46,648)
定期預金の払出による収入	21,169	34,854
子会社株式の取得による支出	—	(33,622)
子会社株式の売却による収入	—	730
子会社株式の売却による支出	(647)	—
その他	871	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(125,993)	(103,805)

	前年度	当年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(55,558)	(76,165)
非支配持分への支払配当金	(1,666)	(2,138)
非支配持分からの払込みによる収入	584	629
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(172,083)	(2,408)
長期借入による収入	62,946	—
長期借入金の返済による支出	(23,207)	(59,879)
社債の発行による収入	79,793	—
社債の償還による支出	(50,300)	(133,333)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(6,199)	(5,268)
自己株式の取得による支出	(20,000)	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(81)	(503)
非支配持分への子会社持分売却による収入	391	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(185,379)	(279,064)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	95,476	168,704
現金及び現金同等物の期首残高	154,369	244,240
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(5,604)	(8,204)
現金及び現金同等物の期末残高	244,240	404,740

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2第1項第1号のイ～ハ及びニ(3)の「特定会社」の要件を全て満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、2012年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下、移行日)は2010年4月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「(初度適用)」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2012年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。適用した免除規定については、「(重要な会計方針)」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「(重要な会計方針)」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2010年10月改訂)(以下、IFRS第9号)を、当年度期首(2011年4月1日)より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」(以下、IAS第39号)を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値の2つの測定区分を採用しております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は損益で認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益で認識することが認められております。

なお、移行日及び前年度においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」(以下、IFRS第7号)及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、従前の会計基準(日本基準)を適用しております。

当年度期首における上記の早期適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(5) JT International Holdings B.V. 及びその傘下の子会社の報告期間

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holdings B.V.(以下、JTIH)及びその子会社(以下、JTIHグループ)の決算日は12月31日であり、2011年1月1日から2011年12月31日までを当年度に連結しております。

当社グループの連結決算実務においては、JTIHグループの連結決算(サブ連結)を実施した上で当社グループ全体の連結決算を実施しております。当社グループにおいてJTIHグループは、海外たばこ事業を運営する一体の事業管理単位であり、サブ連結ベースで予算・実績管理を行うと共に、一体の財務報告管理体として財務報告の精度・品質の担保に大きな役割を果たしております。このような連結決算プロセスの下で従来と同様の連結財務報告の品質を担保し、会社法上の法定スケジュール等へ対応した上で、当社グループ全体の財務報告期間の統一を行うには、当社グループ全体にわたる決算日程の更なる短縮が必要となります。その実現のためには、JTIHグループサブ連結決算の実施及び当社への報告プロセスの変更に加え、当社における連結処理や注記情報を含む連結財務諸表作成工程の再構築及びそれに対応する適切な人員配置・人材育成、更には決算承認プロセスの見直し等、当社グループ全体にわたる決算プロセス・システムの見直し及び体制整備が必要となるため、当面の間、報告期間の統一は実務上困難であると判断しております。

しかしながら、現在IFRSに共通化された会計基準の下で、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図るための取組みを当社グループ全体で推進し、できうる限り早期に報告期間の統一を実現してまいります。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、近年、当社グループの海外たばこ事業の季節変動及び期間変動は比較的小さく、報告期間の不一致が当社グループの連結財政状態及び経営成績に与

える影響は限定的であります。なお、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分相当額を含んでおります。

① 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいい、支配とは企業の活動からの便益を得るために、その企業の財務及び営業の方針を左右する力をいいます。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有している企業をいいます。関連会社については、当社グループが影響力を有することとなった日から影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日が異なる関連会社への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

③ ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、複数の当事者が共同支配により、ある経済活動を行う契約上の取決めをいいます。当社グループが有するジョイント・ベンチャーについては、持分法によって処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、2010年4月1日より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。即ち、移行日現在の従前の会計基準(日本基準)に従ったのれんの帳簿価額を、開始連結財政状態計算書におけるのれんの帳簿価額として表示しております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより円貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。当該換算及び決済により生

じる換算差額は損益として認識しております。ただし、在外営業活動体(海外子会社等)に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

なお、子会社のうち、JTIIHグループの決算日は12月31日であり、換算に用いる為替相場は、当該海外子会社の決算日に基づいております。

また、当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日前の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

移行日及び前年度においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、従前の会計基準(日本基準)を適用しております。当年度においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しており、その会計方針は以下のとおりであります。

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定される金融資産へ分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定される金融資産については、損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

全ての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価により測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく低下した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

② 金融資産の減損

IAS第39号に基づき、各報告日ごとに償却原価で測定される金融資産について、減損の客観的証拠の有無を評価しております。減損の証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元金の支払いに対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

当社グループは、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しております。

減損が発生しているという客観的な証拠が存在する場合、減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシ

ユ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額され、減損損失を損益として計上しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、翌年度以降に減損損失の見積額が変動した場合には、過年度に認識された減損損失は貸倒引当金を用いて調整しております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債とに分類しております。当社グループは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

全ての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、売買目的保有の金融負債及び当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

(b) 償却原価で測定される金融負債

利付借入金は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、連結損益計算書において損益として認識しております。

金融保証契約は当初認識後、以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・ 決算日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額
- ・ 当初測定額から償却累計額を控除した額

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に認識を中止しております。

④ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体の純投資ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IAS第39号に基づき以下のように分類し、会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、連結損益計算書において損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、連結損益計算書において損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(iii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識し、非有効部分は連結損益計算書において損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。

⑥ 金融商品の公正価値

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

移行日及び前年度において適用している、従前の会計基準(日本基準)の会計方針は以下のとおりであります。

① 有価証券

有価証券は、満期保有目的の債券、又はその他有価証券に分類しております。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しております。時価のあるその他有価証券は、公正価値によって評価し、評価差額はこれに係る税効果を控除した金額により、連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識しております。また、売却原価は、移動平均法に基づき算定しております。時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。公正価値が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合、公正価値まで評価減し、当該評価損は連結損益計算書に計上しております。

② デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは公正価値により、資産又は負債として認識し、デリバティブ取引に係る損益は連結損益計算書に計上しております。ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べております。

当社グループの為替予約を付した外貨建仕入債務は、振当処理によっております。金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。金利通貨スワップは、一体処理の要件を満たしている場合には一体処理によっております。また、金利通貨スワップのヘッジ対象とされている外貨建長期債務は、スワップ契約に規定されている為替レートにより換算しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

なお、投入までの期間が12ヶ月を超える葉たばこについては、正常な営業循環期間内で保有するものであるため、すべて流動資産に含めて表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し

た価額で表示しております。

取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 38～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 10～15年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

② 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・商標権 : 20年
- ・ソフトウェア : 5年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益又は資本増価、もしくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場

合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(13) 従業員退職給付及び共済年金給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

また、公的年金負担に要する費用のうち、1956年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付に係る負債に含めて計上しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、未認識の過去勤務費用及び制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の上限、最低積立要件への調整を含む）を控除して算定しております。また期待運用収益及び利息費用は、金融費用として計上しております。

数理計算上の差異は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの平均期間にわたって定額法で費用認識しており、当該給付が確定給付制度の導入又は変更直後に既に権利確定している場合は、発生した期の損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日の開始連結財政状態計算書における確定給付制度に関する全ての累積数理計算上の差異を利益剰余金に振り替えております。

(14) 株式報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

(15) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

また、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、リストラクチャリング引当金については詳細な公

式計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該リストラクチャリングが確実に実施されると予期させた時点で認識しております。当該引当金は、リストラクチャリングから発生する直接支出のみを計上対象としており、以下の双方に該当するものであります。

- ・リストラクチャリングに必然的に伴うもの
- ・企業の継続活動に関連がないもの

(16) 収益

① 物品の販売

当社グループは、たばこ製品、医療用医薬品、加工食品等の販売を行っており、このような物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時となります。また、収益は値引、割戻及び消費税等の税金を控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

なお、たばこ税及びその他当社グループが代理人として関与した取引における取扱高については、収益より控除しており、これらを除いた経済的便益の流入額を売上収益として連結損益計算書に表示しております。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

④ ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 借入費用

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用はすべて、発生した期間に費用として認識しております。

なお、当社グループは移行日以降に建設を開始した適格資産について借入費用を資産化しております。また、移行日より前に開始した建設プロジェクトに対する借入費用については、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、費用処理を継続しております。

(19) 法人所得税

連結損益計算書上の法人所得税費用は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しております。

当期法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。当期法人所得税は、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を除き、損益として認識しております。

繰延法人所得税は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合

- ・子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
 - ・子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- 繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

(20) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(22) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(23) 調整後指標

調整後指標は一定の調整項目を調整前指標に加減算することにより算出されます。

調整項目は、その収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、経営者が当社グループの業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しており、連結損益計算書、「(セグメント情報)」及び「(1株当たり情報)」に調整後指標を表示しております。

なお、調整項目の「リストラクチャリングに係る収益」及び「リストラクチャリングに係る費用」は、リストラクチャリングの実施に関連して認識された収益及び費用であります。

調整後指標はIFRSでは定義されておらず、他企業の同様な名称の付された指標と必ずしも比較可能ではありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は以下のとおりであります。

①有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産について、帳簿価額が回収可能価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。さらに、のれんについては、回収可能価額がその帳簿価額を下回っていないことを確認するため、最低年1回、兆候の有無に係わらず減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、資産の耐用年数や将来のキャッシュ・フロー、割引率、長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確

実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

②従業員退職給付及び共済年金給付

当社グループは確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。

これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率や長期期待運用収益率等、様々な変数についての見積り及び判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

③引当金

当社グループは、資産除去引当金やリストラクチャリング引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

④法人所得税

当社グループは、世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、税務負債及び法人所得税を計上しております。

税務負債及び法人所得税の算定に際しては、課税対象企業及び管轄税務当局による税金規定の解釈や過去の税務調査の経験など、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。

そのため、計上された税務負債及び法人所得税と、実際の税務負債及び法人所得税の金額が異なる可能性があり、その場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、食品を製造・販売しており、その内製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「食品事業」は、清涼飲料水、加工食品、調味料の製造・販売等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討の上、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、税金費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益 (注4)	665,819	963,520	44,105	367,457	2,040,901	18,464	—	2,059,365
セグメント間収益	30,115	37,909	—	117	68,140	9,374	(77,515)	—
収益合計	<u>695,934</u>	<u>1,001,429</u>	<u>44,105</u>	<u>367,574</u>	<u>2,109,042</u>	<u>27,838</u>	<u>(77,515)</u>	<u>2,059,365</u>
セグメント損益								
調整後EBITDA (注1)	<u>247,184</u>	<u>277,878</u>	<u>(9,761)</u>	<u>17,725</u>	<u>533,026</u>	<u>(6,356)</u>	<u>(4,641)</u>	<u>522,029</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	42,790	51,638	3,544	16,485	114,456	3,648	(150)	117,954
減損損失(金融資産の減損 損失を除く)	728	345	—	3,197	4,270	1,912	—	6,181
減損損失の戻入(金融資産 の減損損失の戻入を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益(損)	20	2,339	—	(36)	2,323	6	—	2,330
資本的支出	55,428	60,907	6,194	24,953	147,481	3,230	(2,310)	148,401

当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益 (注4)	646,187	966,255	47,407	359,420	2,019,269	14,556	—	2,033,825
セグメント間収益	28,115	27,497	—	92	55,704	9,257	(64,961)	—
収益合計	<u>674,303</u>	<u>993,752</u>	<u>47,407</u>	<u>359,512</u>	<u>2,074,973</u>	<u>23,813</u>	<u>(64,961)</u>	<u>2,033,825</u>
セグメント損益								
調整後EBITDA (注1)	<u>262,257</u>	<u>314,755</u>	<u>(10,031)</u>	<u>19,987</u>	<u>586,968</u>	<u>(8,852)</u>	<u>(983)</u>	<u>577,132</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	39,567	55,227	3,465	17,528	115,788	3,376	(319)	118,845
減損損失(金融資産の減損 を除く)	314	4,610	—	413	5,336	1,677	—	7,013
減損損失の戻入(金融資産 の減損損失の戻入を除く)	5	—	—	77	82	—	—	82
持分法による投資損益	31	1,922	—	13	1,966	81	—	2,047
資本的支出	56,224	39,141	3,897	15,410	114,671	4,321	(0)	118,992

調整後EBITDAから税引前利益への調整表

前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	報告セグメント					その他	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA	247,184	277,878	(9,761)	17,725	533,026	(6,356)	(4,641)	522,029
減価償却費及び償却費	(42,790)	(51,638)	(3,544)	(16,485)	(114,456)	(3,648)	150	(117,954)
のれんの減損損失	—	—	—	(87)	(87)	—	—	(87)
リストラクチャリングに係る収益 (注5)	—	190	—	2,932	3,122	8,132	—	11,254
リストラクチャリングに係る費用 (注5)	(2,046)	(578)	—	(7,712)	(10,336)	(3,583)	—	(13,920)
営業利益(損失)	202,347	225,852	(13,305)	(3,627)	411,268	(5,455)	(4,492)	401,321
金融収益								9,870
金融費用								(25,949)
税引前利益								385,242

当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	報告セグメント					その他	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA	262,257	314,755	(10,031)	19,987	586,968	(8,852)	(983)	577,132
減価償却費及び償却費	(39,567)	(55,227)	(3,465)	(17,528)	(115,788)	(3,376)	319	(118,845)
のれんの減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
リストラクチャリングに係る収益 (注5)	—	564	—	—	564	29,368	—	29,932
リストラクチャリングに係る費用 (注5)	(13,426)	(7,737)	—	(434)	(21,597)	(7,443)	—	(29,039)
営業利益(損失)	209,265	252,355	(13,497)	2,024	450,147	9,697	(664)	459,180
金融収益								5,603
金融費用								(23,429)
税引前利益								441,355

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は12月31日であり、1月1日から12月31日までの損益等を前年度及び当年度に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	632,159	611,925
海外たばこ	887,798	894,636

- (注5) リストラクチャリングに係る収益には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、リストラクチャリングに係る費用には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、葉たばこ農家に対する廃作協力金、売却目的非流動資産の分類中止に伴う調整額を含んでおります。
- リストラクチャリングに係る費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	13,920	14,052
葉たばこ農家に対する廃作協力金	—	12,469
売却目的非流動資産の分類中止に伴う調整額	—	2,518
リストラクチャリングに係る費用	13,920	29,039

前年度におけるリストラクチャリング費用は、国内たばこ事業における小田原工場の閉鎖、海外たばこ事業及び食品事業に係る事業統合・合理化施策及び事業の整理に伴う子会社の売却・清算等の実施による費用を含んでおります。

当年度におけるリストラクチャリング費用は、国内たばこ事業における防府工場の閉鎖、海外たばこ事業におけるHainburg工場の閉鎖等に係る費用を含んでおります。

(3) 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

非流動資産

	移行日 (2010年4月1日)	前年度 (2011年3月31日)	当年度 (2012年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	562,776	518,479	556,102
海外	1,949,726	1,663,630	1,547,315
連結	<u>2,512,502</u>	<u>2,182,109</u>	<u>2,103,417</u>

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
日本	1,080,027	1,051,702
海外	979,339	982,123
連結	<u>2,059,365</u>	<u>2,033,825</u>

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、一部の地域において物流事業を営む単一の企業グループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において207,361百万円(連結売上収益の10.1%)、当年度において236,050百万円(同11.6%)であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	243,315	320,883
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	243,315	320,883

② 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	9,574	9,521

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	243,315	320,883
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	243,315	320,883

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	9,574	9,521
新株予約権による普通株式増加数	3	4
希薄化後の期中平均普通株式数	9,577	9,525

(3) 調整後希薄化後1株当たり当期利益

	前年度	当年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	百万円	百万円
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	243,315	320,883
のれんの減損損失	87	—
リストラクチャリングに係る収益	(11,254)	(29,932)
リストラクチャリングに係る費用	13,920	29,039
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整額	2,005	2,025
関係会社株式評価損に係る税金費用調整額	—	(31,207)
調整後希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 調整後の当期利益	248,073	290,808
調整後希薄化後1株当たり当期利益 (円)	25,903.94	30,530.39

(重要な後発事象)

当社は、2012年4月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うこと及び単元株制度を採用することを決議しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、投資家が当社株式に、より一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

また、株式分割と同時に、全国証券取引所が2014年4月1日までに売買単位を100株又は1,000株に集約することを踏まえ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

これらにより、当社株式の投資単位当たりの金額は、株式分割及び単元株制度採用前の2分の1になります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2012年6月30日(土)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,000,000 株
今回の分割により増加する株式数	1,990,000,000 株
株式分割後の発行済株式総数	2,000,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告	2012年5月31日(木)
基準日	2012年6月30日(土)
効力発生日	2012年7月1日(日)

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日	2012年7月1日(日)
-------	--------------

なお、当該株式分割が前年度期首に行われたと仮定した場合の前年度における1株当たり情報及び当年度期首に行われたと仮定した場合の当年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	127.07	168.50
希薄化後1株当たり当期利益	127.04	168.44
調整後希薄化後1株当たり当期利益	129.52	152.65

また、当該株式分割に伴い発行可能株式総数を4,000万株から80億株とする定款変更及び単元株制度採用に伴い単元株式数を100株とする定款変更は、2012年6月30日までに財務大臣の認可を受けることが条件となります。

(初度適用)

当年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2011年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2010年4月1日であります。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2010年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	155,444	(1,075)	—	154,369	(7)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	293,262	15,847	(1,019)	308,091	(1), (7)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金(流動資産)						
商品及び製品						
半製品	555,100	(19,221)	(3,931)	531,948	(1), (7)	棚卸資産
仕掛品						
原材料及び貯蔵品						
有価証券	11,950	9,678	—	21,629	(7)	その他の金融資産
その他(流動資産)	153,471	(6,362)	(25)	147,084	(7)	その他の流動資産
繰延税金資産(流動資産)	26,615	(26,615)	—	—	(7)	
流動資産合計	1,195,843	(27,749)	(4,975)	1,163,120		小計
	—	1,406	(40)	1,366	(2), (7)	売却目的で保有する非流動資産
	1,195,843	(26,342)	(5,015)	1,164,486		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	679,561	(60,669)	29,688	648,580	(2), (7)	有形固定資産
のれん	1,387,397	—	747	1,388,144	(2)	のれん
商標権	381,667	12,912	111	394,690	(2), (7)	無形資産
その他(無形固定資産)	—	60,374	20,714	81,087	(2), (7)	投資不動産
	—	23,391	(18,157)	5,234	(3), (7)	退職給付に係る資産
	—	23,311	—	23,311	(7)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券						
その他(投資その他の資産)	142,751	(59,591)	342	83,502	(7)	その他の金融資産
貸倒引当金(投資その他の資産)						
繰延税金資産(投資その他の資産)	85,376	26,615	10,116	122,107	(7)	繰延税金資産
固定資産合計	2,676,753	26,342	43,560	2,746,655		非流動資産合計
資産合計	3,872,596	—	38,546	3,911,142		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	223,201	77,859	821	301,880	(7)	流動負債
未払金						営業債務及びその他の債務
短期借入金						
コマーシャル・ペーパー						
1年内償還予定の社債	301,683	—	—	301,683		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金						
未払法人税等	54,058	—	—	54,058		未払法人所得税等
	—	12,484	737	13,221	(7)	その他の金融負債
引当金（流動負債）	39,610	(35,623)	(39)	3,948	(7)	引当金
リース債務						
未払たばこ税						
未払たばこ特別税	480,626	(60,223)	13,056	433,459	(4), (7)	その他の流動負債
未払地方たばこ税						
未払消費税等						
その他（流動負債）						
繰延税金負債（流動負債）	2,357	(2,357)	—	—	(7)	
流動負債合計	1,101,535	(7,861)	14,576	1,108,250		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債						
長期借入金	558,584	—	—	558,584		社債及び借入金
	—	28,984	355	29,339	(7)	その他の金融負債
退職給付引当金	251,902	20,672	12,427	285,002	(3), (7)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	764	3,440	1,424	5,628	(7)	引当金
リース債務						
その他（固定負債）	141,954	(47,593)	3,620	97,982	(4), (7)	その他の非流動負債
繰延税金負債（固定負債）	94,578	2,357	1,720	98,655	(7)	繰延税金負債
固定負債合計	1,047,782	7,861	19,547	1,075,190		非流動負債合計
負債合計	2,149,318	—	34,122	2,183,440		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	736,407	—	—	736,407		資本剰余金
自己株式	(74,575)	—	—	(74,575)		自己株式
評価・換算差額等						
新株予約権	(422,822)	—	435,431	12,609	(3), (5)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	1,310,670	—	(430,427)	880,243	(6)	利益剰余金
株主資本合計						
評価・換算差額等	1,649,679	—	5,004	1,654,683		親会社の所有者に帰属する持分
新株予約権						
少数株主持分	73,599	—	(580)	73,019		非支配持分
純資産合計	1,723,278	—	4,423	1,727,702		資本合計
負債純資産合計	3,872,596	—	38,546	3,911,142		負債及び資本合計

調整に関する注記 (2010年4月1日)

(1) 営業債権及び棚卸資産に対する調整

当社グループでは、一部の物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。また、当社グループにおいて日本基準の下で計上していた貯蔵品の中で、主に販売促進を目的とした物品等については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産、のれん、無形資産、投資不動産及び売却目的で保有する非流動資産に対する調整

当社グループは、日本基準の下で、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この他、広告宣伝目的及び販売促進目的で取得した資産、並びに経済的実質を有する交換取引等から発生する損益は、利益剰余金に調整が反映されております。また、IFRS第3号の規定に基づき、一部日本基準ののれんの帳簿価額を遡及修正しております。

(3) 従業員退職給付及び共済年金給付に関する調整

当社グループは、日本基準の下で数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の翌年度から費用処理することとしておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。また、従前米国会計基準を適用していた海外子会社において純資産の部に計上されていた、退職給付における数理計算上の差異については、IFRSでは利益剰余金に振り替えを行っております。

(4) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の資本の構成要素に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である2010年4月1日時点において全て利益剰余金に振り替えております。

(6) 利益剰余金に対する調整

	2010年4月1日
	百万円
営業債権及び棚卸資産に対する調整 ((1)参照)	(4, 151)
有形固定資産及び無形資産等に対する調整 ((2)参照)	48, 938
従業員退職給付及び共済年金給付に関する調整 ((3)参照)	(30, 722)
未消化の有給休暇に対する調整 ((4)参照)	(15, 170)
その他の資本の構成要素に対する調整 ((5)参照)	(435, 431)
その他	4, 517
小計	(432, 018)
税効果による調整	1, 011
非支配持分に係る調整	580
利益剰余金に対する調整合計	(430, 427)

(7) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分を全て非流動に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」及び「売却目的で保有する非流動資産」を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・「引当金」及び「退職給付に係る負債」については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に

に基づき、一部組替を行っております。

2011年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	117,458	126,782	—	244,240	(8)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金						営業債権及びその他の債権
貸倒引当金(流動資産)	299,048	11,903	252	311,202	(1),(8)	
商品及び製品						
半製品						
仕掛品	513,858	(21,161)	(4,088)	488,609	(1),(8)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品						
有価証券	159,098	(121,749)	—	37,349	(8)	その他の金融資産
その他(流動資産)	133,684	4,226	—	137,910	(8)	その他の流動資産
繰延税金資産(流動資産)	24,675	(24,675)	—	—	(8)	
流動資産合計	1,247,821	(24,675)	(3,836)	1,219,310		小計
	—	20,930	18,623	39,553	(2),(8)	売却目的で保有する非流動資産
	1,247,821	(3,745)	14,787	1,258,863		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	663,551	(55,025)	30,799	639,324	(2),(8)	有形固定資産
のれん	1,147,816	—	28,298	1,176,114	(3)	のれん
商標権						無形資産
その他(無形固定資産)	313,671	12,512	4,011	330,194	(2),(8)	
	—	34,080	2,396	36,477	(2),(8)	投資不動産
	—	22,807	(16,038)	6,769	(4),(8)	退職給付に係る資産
	—	19,072	—	19,072	(8)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券						
その他(投資その他の資産)						
貸倒引当金(投資その他の資産)	116,741	(54,378)	298	62,661	(8)	その他の金融資産
繰延税金資産(投資その他の資産)	82,329	24,675	18,723	125,726	(8)	繰延税金資産
固定資産合計	2,324,107	3,745	68,486	2,396,338		非流動資産合計
資産合計	3,571,928	—	83,273	3,655,201		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金 未払金	237,950	73,837	—	311,787	(8)	流動負債 営業債務及びその他の債務
短期借入金 商業・ペーパー 1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金	218,037	—	—	218,037		社債及び借入金
未払法人税等	65,651	—	—	65,651		未払法人所得税等
	—	8,268	178	8,446	(8)	その他の金融負債
引当金 (流動負債)	38,778	(34,543)	(50)	4,184	(8)	引当金
リース債務 未払たばこ税 未払たばこ特別税 未払地方たばこ税 未払消費税等 その他 (流動負債)	500,717	(50,804)	13,174	463,088	(5), (8)	その他の流動負債
繰延税金負債 (流動負債)	2,241	(2,241)	—	—	(8)	
流動負債合計	1,063,374	(5,484)	13,302	1,071,192		小計
	—	6,297	—	6,297	(8)	売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債
	1,063,374	814	13,302	1,077,490		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債 長期借入金	478,154	—	—	478,154		社債及び借入金
	—	14,654	177	14,832	(8)	その他の金融負債
退職給付引当金	231,601	21,967	58,348	311,917	(4), (8)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	376	4,136	—	4,512	(8)	引当金
リース債務 その他 (固定負債)	134,590	(43,813)	3,358	94,135	(5), (8)	その他の非流動負債
繰延税金負債 (固定負債)	72,630	2,241	(2,021)	72,850	(8)	繰延税金負債
固定負債合計	917,351	(814)	59,863	976,400		非流動負債合計
負債合計	1,980,725	—	73,165	2,053,889		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	736,410	—	—	736,410		資本剰余金
自己株式	(94,574)	—	—	(94,574)		自己株式
その他の包括利益累計額 新株予約権	(626,969)	—	376,224	(250,745)	(4), (6)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	1,400,189	—	(366,135)	1,034,054	(7)	利益剰余金
株主資本合計 その他の包括利益累計額 新株予約権	1,515,056	—	10,089	1,525,145		親会社の所有者に帰属する持分
少数株主持分	76,147	—	19	76,166		非支配持分
純資産合計	1,591,203	—	10,109	1,601,311		資本合計
負債純資産合計	3,571,928	—	83,273	3,655,201		負債及び資本の合計

調整に関する注記(2011年3月31日)

(1) 営業債権及び棚卸資産に対する調整

当社グループでは、一部の物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。また、当社グループにおいて日本基準の下で計上していた貯蔵品の中で、主に販売促進を目的とした物品等については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産、無形資産、投資不動産及び売却目的で保有する非流動資産に対する調整

当社グループは、日本基準の下で、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この他、広告宣伝目的及び販売促進目的で取得した資産、並びに経済的実質を有する交換取引等から発生する損益は、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) のれんの償却に対する調整

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

(4) 従業員退職給付及び共済年金給付に関する調整

当社グループは、日本基準の下で数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。また、従前米国会計基準を適用していた海外子会社において純資産の部に計上されていた、退職給付における数理計算上の差異については、IFRSでは利益剰余金に振り替えております。

(5) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) その他の資本の構成要素に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である2010年4月1日時点において全て利益剰余金に振り替えております。

(7) 利益剰余金に対する調整

	2011年3月31日
	百万円
営業債権及び棚卸資産に対する調整（(1)参照）	(3,579)
有形固定資産及び無形資産等に対する調整（(2)参照）	55,479
のれんの償却に対する調整（(3)参照）	91,097
従業員退職給付及び共済年金給付に関する調整（(4)参照）	(25,310)
未消化の有給休暇に対する調整（(5)参照）	(14,838)
その他の資本の構成要素に対する調整（(6)参照）	(469,668)
その他	5,428
小計	(361,391)
税効果による調整	(4,549)
非支配持分に係る調整	(195)
利益剰余金に対する調整合計	(366,135)

(8) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりで

あります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分を全て非流動に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」、「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・「引当金」及び「退職給付に係る負債」については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づき、一部組替を行っております。

損益及び包括利益に対する調整(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	6,194,554	(4,135,281)	92	2,059,365	(1)(4)	売上収益
売上原価	(5,074,075)	4,117,153	3,062	(953,860)	(1)(2)(3)	売上原価
売上総利益	1,120,480	(18,129)	3,155	1,105,506		売上総利益
	—	21,073	(443)	20,630	(3)	その他の営業収益
	—	2,330	—	2,330	(3)	持分法による投資利益
販売費及び一般管理費	(791,799)	(36,951)	101,606	(727,144)	(3)(4)	販売費及び一般管理費等
営業利益	328,681	(31,677)	104,318	401,321		営業利益
営業外収益	12,029	(12,029)	—	—	(3)	
営業外費用	(28,223)	28,223	—	—	(3)	
特別利益	20,601	(20,601)	—	—	(3)	
特別損失	(52,590)	52,590	—	—	(3)	
	—	9,277	643	9,870	(3)	金融収益
	—	(26,359)	410	(25,949)	(3)(5)	金融費用
税金等調整前当期純利益	280,498	(626)	105,371	385,242		税引前利益
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	(130,890)	626	(6,243)	(136,506)		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	149,608	—	99,128	248,736		当期利益
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	(196,361)	—	(60,423)	(256,784)	(6)	在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	(6,458)	—	—	(6,458)		その他有価証券評価差額金
年金債務調整勘定	(1,216)	—	(33,245)	(34,461)	(7)	数理計算上の差異
その他の包括利益 合計	(204,035)	—	(93,668)	(297,703)		税引後その他の包括利益
包括利益	(54,427)	—	5,460	(48,967)		当期包括利益合計

調整に関する注記(2011年3月31日に終了する事業年度の包括利益)

(1) 売上収益に対する調整

当社グループでは、日本基準の下で、たばこ税及びその他の代理取引取扱高を売上高に含めて表示しておりますが、IFRSでは当該たばこ税及びその他の代理取引取扱高は売上収益に含めておりません。

日本基準の下で、一部のレポート等は販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSでは売上収益より控除して表示しております。

日本基準の下で、一部の物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 売上原価に対する調整

当社グループでは、日本基準の下で、売上に対応するたばこ税及びその他の代理取引取扱高を売上原価に含めて表示しておりましたが、IFRSでは当該たばこ税及びその他の代理取引取扱高を売上原価に含めておりません。

日本基準の下で、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準の下で行っていた退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っております。また、数理計算上の差異は、日本基準の下では、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益にその全額を認識しております。

(3) 売上原価、その他の営業収益、持分法による投資利益、販売費及び一般管理費等、金融収益及び金融費用に対する調整

当社グループは、日本基準の下で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、売上原価、その他の営業収益、持分法による投資利益又は販売費及び一般管理費等に表示しております。

(4) 販売費及び一般管理費等に対する調整

当社グループは、日本基準の下で、レポート等は販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSでは、売上収益より控除して表示しております。また、日本基準の下で、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

日本基準の下で行っていた退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っております。また、数理計算上の差異は、日本基準の下では、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益にその全額を認識しております。

(5) 金融費用に対する調整

当社グループは、日本基準の下で行っていた退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っております。

日本基準の下で、退職給付費用のうち利息費用及び期待運用収益を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、IFRSでは金融費用に計上しております。

(6) 在外営業活動体の換算差額に対する調整

当社グループは、日本基準の下で、JTIIHグループで計上しているのれんについては、JTIIHの機能通貨である米国ドル建てで認識し、当社グループの連結財務諸表の表示通貨である円に換算しておりました。IFRSではJTIIHグループで計上しているのれんについては、JTIIHグループ傘下の各子会社の機能通貨建てで認識し、当社グループの連結財務諸表の表示通貨である円に換算しております。

(7) 数理計算上の差異に対する調整

当社グループは、日本基準の下で、退職給付債務の計算における数理計算上の差異について、一定の年数による定額法により按分した金額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識しております。

キャッシュ・フローに対する調整(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

5. 個別財務諸表 (日本基準)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292	8,263
売掛金	55,919	57,438
有価証券	139,400	7,000
商品及び製品	8,438	24,607
半製品	102,959	80,958
仕掛品	2,032	3,570
原材料及び貯蔵品	41,141	37,260
前渡金	484	485
前払費用	5,207	5,395
繰延税金資産	12,458	10,760
短期貸付金	—	279,923
関係会社短期貸付金	30,965	33,395
その他	21,570	17,794
貸倒引当金	△423	△4
流動資産合計	420,442	566,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	397,526	389,205
減価償却累計額	△281,032	△281,876
建物(純額)	116,494	107,329
構築物	20,072	19,677
減価償却累計額	△16,846	△16,725
構築物(純額)	3,225	2,953
機械及び装置	338,508	318,517
減価償却累計額	△263,096	△248,536
機械及び装置(純額)	75,413	69,980
車両運搬具	2,939	2,935
減価償却累計額	△1,458	△1,489
車両運搬具(純額)	1,480	1,447
工具、器具及び備品	81,615	89,256
減価償却累計額	△61,104	△64,288
工具、器具及び備品(純額)	20,511	24,968
土地	91,721	91,336
建設仮勘定	7,206	12,515
有形固定資産合計	316,051	310,528
無形固定資産		
特許権	221	147
借地権	13	13
商標権	4,906	4,603
意匠権	99	88
ソフトウェア	11,554	9,334
その他	182	6,100
無形固定資産合計	16,975	20,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,805	32,764
関係会社株式	2,018,927	2,019,048
関係会社出資金	782	782
長期貸付金	310	290
関係会社長期貸付金	14,450	14,464
長期前払費用	7,158	6,867
繰延税金資産	39,698	29,978
その他	17,335	15,355
貸倒引当金	△579	△555
投資その他の資産合計	2,125,886	2,118,994
固定資産合計	2,458,912	2,449,808
資産合計	2,879,354	3,016,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,526	15,864
短期借入金	—	5
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	20,200	120
リース債務	3,328	4,324
未払金	44,272	53,141
未払費用	7,972	2,947
未払たばこ税	52,703	97,323
未払たばこ特別税	8,151	15,052
未払地方たばこ税	61,868	112,516
未払法人税等	33,888	9,767
未払消費税等	23,011	25,608
前受金	0	42
預り金	638	1,136
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	232,175	267,817
前受収益	194	193
賞与引当金	11,753	12,070
その他	1,018	1,904
流動負債合計	551,697	679,830
固定負債		
社債	239,999	180,000
長期借入金	50,160	50,040
リース債務	6,096	8,712
退職給付引当金	163,963	160,396
資産除去債務	398	677
預り敷金及び保証金	7,254	4,853
長期未払金	5,385	7,406
固定負債合計	473,255	412,083
負債合計	1,024,952	1,091,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	736,410	736,410
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	37,128	37,113
圧縮記帳特別勘定	1,882	10,595
別途積立金	955,300	955,300
繰越利益剰余金	92,829	150,684
利益剰余金合計	1,105,915	1,172,469
自己株式	△94,574	△94,574
株主資本合計	1,847,751	1,914,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,887	9,406
評価・換算差額等合計	5,887	9,406
新株予約権	763	1,028
純資産合計	1,854,401	1,924,739
負債純資産合計	2,879,354	3,016,651

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	749,252	734,902
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	35,446	8,438
当期製品製造原価	263,268	267,706
当期商品仕入高	534	495
他勘定振替高	3,897	2,485
商品及び製品期末たな卸高	8,438	24,607
不動産事業売上原価	3,373	3,085
売上原価合計	290,286	252,631
売上総利益	458,966	482,270
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,792	12,243
販売促進費	54,360	55,780
特許権使用料	3,190	3,813
運送費及び保管費	22,028	19,184
報酬及び給料手当	33,312	33,435
退職給付費用	5,721	12,713
法定福利費	6,039	6,102
従業員賞与	6,885	7,336
賞与引当金繰入額	7,204	7,430
委託手数料	23,432	25,195
減価償却費	17,385	15,513
研究開発費	41,956	43,378
その他	39,240	39,104
販売費及び一般管理費合計	273,543	281,225
営業利益	185,423	201,045
営業外収益		
受取利息	518	478
受取配当金	4,880	3,651
関係会社賃貸収入	815	823
その他	2,736	2,674
営業外収益合計	8,948	7,626
営業外費用		
支払利息	1,849	1,308
社債利息	3,159	2,978
たばこ災害援助金	1,492	2,863
その他	5,053	3,452
営業外費用合計	11,552	10,601
経常利益	182,819	198,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別利益		
土地売却益	8,092	28,067
その他固定資産売却益	77	1,551
投資有価証券売却益	1,382	—
その他	82	5,566
特別利益合計	9,634	35,185
特別損失		
固定資産売却損	716	793
固定資産除却損	4,210	7,483
減損損失	1,974	3,001
関係会社株式評価損	74,942	—
東日本大震災による損失	8,668	13,425
葉たばこ廃作協力金	—	12,469
その他	3,354	3,181
特別損失合計	93,864	40,352
税引前当期純利益	98,589	192,903
法人税、住民税及び事業税	62,031	40,244
法人税等調整額	4,341	9,933
法人税等合計	66,373	50,178
当期純利益	32,216	142,726

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	736,400	736,400
当期末残高	736,400	736,400
その他資本剰余金		
当期首残高	7	10
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	736,407	736,410
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	736,410	736,410
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,776	18,776
当期末残高	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	38,320	37,128
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	4,969	5,339
圧縮記帳積立金の取崩	△6,162	△8,192
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	2,839
当期変動額合計	△1,193	△14
当期末残高	37,128	37,113
圧縮記帳特別勘定		
当期首残高	4,254	1,882
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定の繰入	1,882	9,785
圧縮記帳特別勘定の取崩	△4,254	△1,882
圧縮記帳特別勘定の税率変更による増加	—	810
当期変動額合計	△2,372	8,713
当期末残高	1,882	10,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	955,300	955,300
当期末残高	955,300	955,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	112,613	92,829
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	△4,969	△5,339
圧縮記帳積立金の取崩	6,162	8,192
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	△2,839
圧縮記帳特別勘定の繰入	△1,882	△9,785
圧縮記帳特別勘定の取崩	4,254	1,882
圧縮記帳特別勘定の税率変更による増加	—	△810
剰余金の配当	△55,565	△76,172
当期純利益	32,216	142,726
当期変動額合計	△19,784	57,855
当期末残高	92,829	150,684
利益剰余金合計		
当期首残高	1,129,264	1,105,915
当期変動額		
剰余金の配当	△55,565	△76,172
当期純利益	32,216	142,726
当期変動額合計	△23,348	66,554
当期末残高	1,105,915	1,172,469
自己株式		
当期首残高	△74,575	△94,574
当期変動額		
自己株式の取得	△20,000	—
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△19,999	—
当期末残高	△94,574	△94,574
株主資本合計		
当期首残高	1,891,095	1,847,751
当期変動額		
剰余金の配当	△55,565	△76,172
当期純利益	32,216	142,726
自己株式の取得	△20,000	—
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△43,344	66,554
当期末残高	1,847,751	1,914,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,100	5,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,213	3,519
当期変動額合計	△4,213	3,519
当期末残高	5,887	9,406
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,100	5,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,213	3,519
当期変動額合計	△4,213	3,519
当期末残高	5,887	9,406
新株予約権		
当期首残高	565	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	265
当期変動額合計	199	265
当期末残高	763	1,028
純資産合計		
当期首残高	1,901,760	1,854,401
当期変動額		
剰余金の配当	△55,565	△76,172
当期純利益	32,216	142,726
自己株式の取得	△20,000	—
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,014	3,784
当期変動額合計	△47,358	70,338
当期末残高	1,854,401	1,924,739

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の変動について（平成24年6月22日付予定）

日本たばこ産業株式会社

1. 新任取締役候補者

- 佐伯 明 (現 常務執行役員)
- 宮崎 秀樹 (現 常務執行役員)
- 岡 素之 (現 住友商事株式会社 代表取締役会長)
- 幸田 真音 (現 作家)

2. 退任予定取締役

- 涌井 洋治 (現 取締役会長)
- 武田 宗高 (現 代表取締役副社長)
- 志水 雅一 (現 代表取締役副社長)

3. 新任監査役候補者

- 中村 太 (現 監査部長)

4. 退任予定監査役

- 塩澤 義介 (現 常勤監査役)

5. 新任役付取締役

平成24年6月22日開催の株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選任予定。

- | | |
|----------|----------------------|
| 取締役会長 | 木村 宏 (現 代表取締役社長) |
| 代表取締役社長 | 小泉 光臣 (現 代表取締役副社長) |
| 代表取締役副社長 | 大久保 憲朗 (現 取締役専務執行役員) |
| 代表取締役副社長 | 佐伯 明 (現 常務執行役員) |
| 取締役副社長 | 宮崎 秀樹 (現 常務執行役員) |

新役員候補者名簿 (平成24年6月22日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職	備考
取締役 会 長	木 村 宏	代表取締役社長	昇格
代表取締役 社 長	小 泉 光 臣	代表取締役副社長	昇格
代表取締役 副 社 長	新 貝 康 司	(同 左)	
代表取締役 副 社 長	大久保 憲 朗	取締役専務執行役員	昇格
代表取締役 副 社 長	佐 伯 明	常務執行役員	新任
取締 役 副 社 長	宮 崎 秀 樹	常務執行役員	新任
取締 役	岩 井 睦 雄	(同 左)	
取締 役	岡 素 之	住友商事株式会社 代表取締役会長	新任
取締 役	幸 田 真 音	作家	新任
常勤監査役	立 石 久 雄	(同 左)	
常勤監査役	中 村 太	監査部長	新任
監 査 役	上 田 廣 一	(同 左)	
監 査 役	今 井 義 典	(同 左)	

(注) 取締役 岡 素之および幸田 真音は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注) 監査役 立石 久雄、上田 廣一および今井 義典は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

退任予定取締役	涌 井 洋 治	(現 取締役会長)
退任予定取締役	武 田 宗 高	(現 代表取締役副社長)
退任予定取締役	志 水 雅 一	(現 代表取締役副社長)
退任予定監査役	塩 澤 義 介	(現 常勤監査役)

執行役員名簿 (平成24年6月22日付予定)

☆ 社長		小泉 光 臣
副社長	(コンプライアンス・企画・人事・総務・法務・監査担当)	新貝 康 司
☆ 副社長	(医薬事業・食品事業担当)	大久保 憲 朗
☆ 副社長	(たばこ事業本部長)	佐 伯 明
☆ 副社長	(CSR・財務・コミュニケーション担当)	宮 崎 秀 樹
専務執行役員	(たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者)	飯 島 謙 二
☆ 専務執行役員	(コンプライアンス・総務担当)	千々岩 良 二
☆ 常務執行役員	(たばこ事業本部 原料統括部長)	村 上 伸 一
執行役員	(たばこ事業本部 渉外責任者)	山 下 和 人
執行役員	(たばこ事業本部 製造統括部長)	佐 藤 雅 彦
執行役員	(たばこ事業本部 中国事業部長)	川 股 篤 博
執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)	春 田 純 一
執行役員	(飲料事業部長)	永 田 亮 子
執行役員	(企画責任者)	寺 畠 正 道
執行役員	(コミュニケーション責任者)	田 中 泰 行
※ 執行役員	(たばこ事業本部 R&D 責任者)	米 田 靖 之
※ 執行役員	(たばこ事業本部 事業企画室長)	福 地 淳 一
※ 執行役員	(医薬事業部長)	藤 本 宗 明
※ 執行役員	(人事責任者)	佐々木 治 道
※ 執行役員	(財務責任者)	見 浪 直 博
※ 執行役員	(総務責任者)	山 田 晴 彦
※ 執行役員	(法務責任者 兼 法務部長)	廣 渡 清 栄

(注) ☆は昇格、※は新任

<退任予定執行役員>

木 村 宏	(現 社長)
武 田 宗 高	(現 副社長)
志 水 雅 一	(現 副社長)
下 村 隆 一	(現 専務執行役員)
岩 波 正	(現 常務執行役員)
松 本 智	(現 執行役員)